

# 令和元年度 石岡市財務書類概要版（一般会計等）

## 財務書類4表とは

1 貸借対照表	令和元年度末における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。
2 行政コスト計算書	令和元年度中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにするものです。
3 純資産変動計算書	令和元年度中の純資産の変動を明らかにするものです。
4 資金収支計算書	資金収支の状態を明らかにするものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分から構成されます。

（単位：百万円）

1 貸借対照表		2 行政コスト計算書		3 純資産変動計算書		4 資金収支計算書	
①固定資産 90,945 (Δ2,425)	①固定負債 31,716 (Δ946)	①経常費用 29,265 (+1,732)		①期首純資産残高 62,923		①業務活動収支 2,053 (Δ822)	
内訳 有形資産 82,518 (Δ2,100)	内訳 地方債等 26,237 (Δ1,099)	内訳 業務費用 15,191 (Δ287)		②純行政コスト Δ28,393 (Δ1,944)		業務支出 25,133	
無形資産 3 (Δ2)	その他 5,479 (+153)	移転費用 14,073 (+2,019)		③財源 26,508 (+884)		業務収入 27,186	
投資その他 8,425 (Δ324)	②流動負債 3,684 (+169)	②経常収益 943 (Δ94)		内訳 税金等 20,071 (+586)		臨時支出 —	
②流動資産 5,468 (Δ260)	内訳 地方債等 3,086 (+154)	③純経常行政コスト【①-②】 28,322 (+1,825)		国県等補助金 6,436 (+298)		臨時収入 —	
内訳 現金 1,539 (Δ56)	その他 598 (+14)	④臨時損失 71 (+67)		④本年度差額【②+③】 Δ1,885 (Δ1,060)		②投資活動収支 Δ1,090 (+3,050)	
基金 3,797 (Δ211)	③負債合計【①+②】 35,399 (Δ777)	⑤臨時利益 — (Δ52)		⑤無償所管換等 Δ23 (Δ30)		投資活動支出 2,010	
その他 131 (+7)	④純資産 61,014 (Δ1,909)	<b>純行政コスト【③+④-⑤】</b> 28,393 (+1,944)		⑥その他 0 (0)		投資活動収入 921	
<b>資産合計【①+②】</b> 96,414 (Δ2,686)	<b>負債及び純資産合計【③+④】</b> 96,414 (Δ2,686)			⑦当期変動額【④+⑤+⑥】 Δ1,909 (Δ1,090)		③財務活動収支 Δ1,028 (Δ2,268)	
				<b>期末純資産残高【①+⑦】</b> 61,014 (Δ1,909)		財務活動支出 3,015	
						財務活動収入 1,988	
						④当期資金収支額【①+②+③】 Δ64 (Δ40)	
						⑤期首資金残高 1,347	
						<b>期末資金残高【④+⑤】</b> 1,282 (Δ64)	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値とH30年度比が表示と一致しない場合があります。

( ) 内はH30年度との比較となります

# 財務書類からわかる指標

指標	説明	算出方法	令和元年度の 数値	前年度 との比較	要因分析	県内類似団体 平均 (H30)	全国類似団体 平均 (H30)
市民一人あたりの 資産額	市民一人あたりの資産額を表す指標です。	資産合計÷住民基本台帳人口	1,293千円	△24千円	H30年度で新庁舎建設工事が完了したことにより、公共施設整備が減少し、減価償却が資産形成を上回ったことが減少の要因です。	1,269千円	2,092千円
市民一人あたりの 負債額	市民一人あたりの負債額を表す指標です。	負債合計÷住民基本台帳人口	475千円	△6千円	H30年度は新庁舎建設工事による地方債発行のため一時的に増加しましたが、R1年度は減少しました。県内と比較すると高い水準にありますが、全国と比較すると低い水準にあります。	404千円	583千円
有形固定資産減価 償却率	資産の老朽化度合いを表す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることになります。	有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等	65.3%	+1.5%	平均値と比べると高い水準にあり、前年度新庁舎建設による減少があったものの、年々増加傾向にあります。	56.8%	60.2%
将来世代負担比率	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を確認できる指標です。	(地方債合計-特例地方債)÷(有形固定資産+無形固定資産)	18.2%	△0.5%	固定資産の減少以上に地方債償還が進んだことが減少の主な要因ですが、平均と比較すると若干高い水準にあります。	15.8%	17.3%
市民一人あたりの 行政コスト	市民一人あたりの行政コストを表す指標です。	行政コスト÷住民基本台帳人口	381千円	+30千円	霞台厚生施設組合負担金の増加によりH30と比べ増加しました。県内平均値と比較すると高めの数値となっています。	322千円	411千円
受益者負担比率	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。	経常収益÷経常費用	3.2%	△0.6%	霞台厚生施設組合負担金の増加により、一時的に経常費用が増加したことが減の主な要因です。平均値は約4%であり、適切な受益者負担については今後も検討の余地があります。	4.1%	4.2%

※住民基本台帳人口(令和2年1月1日現在)：74,540人(△724人)